主な出来事（2024 年１月～2025 年３月）

	県内	国内・国外
2024 年 １月	・航空会社のトキエアが、新潟―札幌（丘珠）線の運航を開始した	・石川県能登地方を震源とする令和６年能登半島地震が発生し、最大震度７を観測した
２月	・新潟市が、令和６年能登半島地震による液状化などで被害を受けた市内の住宅を対象に、修理や建て替え支援金の独自上乗せを開始した	・日経平均株価が、バブル期の 1989 年 12 月に付けた史上最高値を 34 年２か月ぶりに更新した
３月	・連合新潟の 2024 年春闘に関する中間集計結果によると、県内企業の平均賃上げ額が、集計開始以降で最大の、１万 3,735 円となった	・日本銀行が、金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除し、金利を引き上げることを決定した
４月	・ＪＲ新潟駅の商業施設「ＣｏＣｏＬｏ新潟」がグランドオープンした	・29 日の外国為替市場で一時、１ドル＝160 円台まで円安・ドル高が進み、1990 年４月以来、約 34 年ぶりの円安水準となった
５月	・能登半島地震による県内の農地、農業用施設等の被害額は、８日時点で 20 億 7,000 万円となった	・経済安全保障分野の重要情報に触れる資格者を政府が認定する「セキュリティー・クリアランス（適性評価）制度」を創設するための新法が成立した
６月	・ＪＡ新潟厚生連によると、2023 年度決算は純損益が 35 億 9700 万円と過去最大の赤字となった	・国土交通省によると、国内の自動車・二輪車メーカー５社で、量産に必要な「型式指定」に関する不正行為が確認された
７月	・ユネスコが「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録を決定し、本県初の世界遺産となった	・日本銀行が、2004 年以来 20 年ぶりとなる新紙幣の発行を始めた
８月	・2024 年の県産米に対するＪＡ全農新潟県本部の仮渡し金が、一般コシヒカリで１万 7,000 円となり、21 年ぶりの水準に上昇した	・５日の日経平均株価が３万 5,909 円 70 銭から３万 1,458 円 42 銭まで急落した。終値の下げ幅は 4,451 円 28 銭となり、1987 年に記録した 3,836 円 48 銭を超え史上最大となった
９月	・７月１日時点の基準地価は、県内の全用途平均は前年比 1.0％下落し、29 年連続の下落となり、下落率は４年ぶりに拡大した	・米連邦準備制度理事会は、連邦公開市場委員会で、４年半ぶりに政策金利を引き下げ、年 4.75～5.00％とすることを決めた
10 月	・10 月１日時点の県の推計人口が 209 万 8,804 人となり、戦後初めて 210 万人を割り込んだ	・自民党の石破茂総裁が第 102 代首相に就任し、経済成長の起爆剤として「新しい地方経済・生活環境創生本部」を創設した
11 月	・2025 年の県産主食用米の目標生産量は、県が生産目標目安の提示を始めた 2018 年産以降で最大となる、56 万 2,400 トンとなった	・東京電力が、福島第一原子力発電所で、事故後初めて、核燃料デブリの取り出しに成功した
12 月	・資源エネルギー庁が、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働へ向け、同原発を巡る国主催のものとしては初めて、県民向けの説明会を開催した	・ユネスコが、日本の「伝統的酒造り」の無形文化遺産登録を決定し、国内 23 件目の登録となった
2025 年 １月	・1978 年に開業したイトーヨーカドー丸大新潟店が閉店し、イトーヨーカドーが県内から撤退した	・ドナルド・トランプ氏が第 47 代アメリカ合衆国大統領に就任。就任初日から、パリ協定からの再離脱や国境管理の厳格化など、多くの大統領令に署名した
２月	・ＪＡ新潟厚生連に対し、県と病院立地自治体６市が、総額で約 19 億円を財政支援する方針を示した	・アメリカが、中国への 10％の追加関税を発動し、中国は、アメリカに対し最大 15％の追加関税を発動した
３月	・県内の市民団体が、柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する県民投票条例の制定を求める、14 万 3,196 筆の署名を県に提出した	・農林水産省が、高騰する米価を抑えるため、流通円滑化を目的としたものでは初めて備蓄米を放出した